

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■報告事項

- ① 楽天農業(株)、島根県、県西部9市町、JAしまねとの有機野菜の産地づくりに関する連携協定について … P1

令和5年1月13日
農 林 水 産 部

楽天農業(株)、島根県、県西部9市町、JAしまねとの 有機野菜の産地づくりに関する連携協定について

1. 有機野菜の産地づくりに関する連携協定の内容

令和4年12月26日に、楽天農業(株)、島根県、浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、JAしまねで有機野菜の産地づくりの連携協定を締結。

〈 連携協定の内容 〉

- ①有機野菜の生産技術の普及に関する事
- ②産地の持続・発展に必要な有機農業の人材育成に関する事
- ③有機野菜の生産に必要な資材供給に関する事
- ④遊休農地などの耕作放棄地の解消に関する事
- ⑤有機野菜の加工・流通・販売に関する事

2. 楽天農業株式会社について

- ・本社愛媛県大洲市、資本金3,200万円、従業員130人
 - ・楽天グループ(株)(社長:三木谷浩史)100%出資の農業法人
 - ・ブロッコリー等の露地有機野菜の大規模生産・加工・流通・販売を全国で展開
- 〔 広島県神石高原町6ha、静岡県御殿場市50ha
愛媛県大洲市12ha、山口県長門市16ha・下関市24ha
- ・「農家という企業家を輩出する」という理念のもと、新規就農者の独立就農を支援

〈商品例〉



3. 今後の取り組み

- ①島根県西部における楽天農業(株)による有機野菜の産地づくり
→R5年にまず浜田市9ha、大田市7ha、邑南町21haで営農開始
- ②県内有機農産物生産者との産品取引(R4年春から試験出荷開始)
- ③県農林大学校、市町村、JA、既存の有機農家と連携した新規就農者等の育成

